

平成26・27年度 入札参加資格申請要領（測量・コンサル市内業者用）

1. 一般競争（指名競争）入札参加資格申請書が提出でき、資格者名簿に登録できる事業者

地方自治法施行令第167条の4の各号に該当しないこと。

法令上必要な登録を受けていること。

本社は市外にあるが、市内に支店等がある法人で、その支店名等名称で市内業者として入札参加資格申請をする法人にあつては、

- ・登記事項証明書（旧登記簿謄本）に支店登記されていること。
- ・津山市に法人市民税を納入していること。
- ・支店等単独で入札・契約・契約の履行等権限を有すること。
- ・登録しようとする各業務に技術者を配置すること。

国税（消費税）、市税の滞納をしていないこと。

市税については、会社及び役員（監査役を除く）全員

津山市が行なう貸付事業の償還金及び負担金等を滞納していないこと。

一般競争（指名競争）入札参加資格申請書中の必要事項について整備されていること。

2. 申請書及び添付書類

提出書類一覧（添付書類リスト）をよく確認のうえ漏れのないよう提出のこと。

3. 注意事項

受付期間 平成26年4月1日（火）～平成26年4月21日（月）

執務時間 平日午前8：30～午後5：15

有効期間 平成26年7月1日～平成28年6月30日

本申請書の提出については、**書類の内容を説明できる人が持参**のこと。

入札参加資格審査結果を通知用の、82円分の切手を提出のこと。

返信用封筒は不要。82円分の切手のみ提出のこと。

職員の確認は、雇用保険及び社会保険の加入の有無により行う。職員の住所は、市町村に届出ている住所を正確に記入のこと。非常勤職員とみなされる人は該当しない。

自己資本金は、払込資本金＋積立金＋繰越金とすること。個人の場合は、年次繰越純資本金の額を記入のこと。

技術職員とは、測量法、建築士法、不動産の鑑定評価に関する法律、その他国土交通省の各種登録規定における技術上の管理をつかさどる者とする。

津山市の発行する納税証明書は、財政部税制課及び各支所市民生活課で証明したもので、**平成26年3月25日以降のものとする**。（平成26年4月1日以降に証明を受ける場合、3月末納期到来分の市税について、納税証明を受けること。）

2週間以内に納税したものに係る納税証明を請求する場合は、その領収書又は引落記帳済通帳を持参のこと。**その他の証明書類は、申請書類提出日の直前3ヶ月以内のものとする**。

一般競争（指名競争）入札参加資格申請書及び添付書類は、A4版縦型フラットファイルに申請書添付書類リストの順番に綴り、ファイルの表紙及び背表紙に法人名（個人の場合は商号）を必ず記入のこと。

なお、**フラットファイルについては、青系統（青、水色等）色のものを使用**のこと。

提出した一般競争（指名競争）入札参加資格申請書の内容に変更が生じた場合は、些細な事項にかかわらず、当該変更の事実が発生した日から15日以内に変更届を提出のこと。

入札参加希望業種において、添付された経営規模等総括表の該当業種における過去2年間の年間平均実績高の無いものについては、登録及び指名はしない。

技術職員の資格証明書については、職員名簿の記載順に整理して添付のこと。

また、新規取得者及び新規雇用者については、資格証明書の原本を確認するため、必ず原本を持参のこと。

I S O登録証がある場合は、必ず写しを提出のこと。

公益財団法人日本適合性認定協会（J A B）によって、認定・登録された審査登録機関から発行された有効期限内の登録証（認定状）

平成26・27年度 入札参加資格申請書添付書類リスト(測量・設計等委託業務用)

申請者 チェック	番号	添 付 書 類 名	市 チェック	指 摘 事 項
本表	1	平成26・27年度入札参加資格申請書添付書類リスト		
	2	入札参加資格審査結果通知用82円分の切手(返信用封筒は不要)		
	3	経営規模等総括表		
	4	受付票(必要な場合)		
	5	津山市建設工事等一般競争(指名競争)入札参加資格申請書(測量・設計等用)		
	6	「現況報告書」の写		
	7	測量等実績調書		
	8	登録証明		
	9	誓約書 〔原本〕		
	10	津山市暴力団排除条例に係る誓約書 〔原本〕		
	11	役員名簿(申請日現在のもの) [3部提出:2部はフラットファイルに綴らずに提出]		
	12	津山市発行の市税の納税証明書[会社及び役員(監査役を除く)] 〔原本〕		
	13	国税(消費税)の納税証明書(写でも可)		
	14	印鑑登録証明書(写でも可)		
	15	登記事項証明書(現在事項証明書) (写でも可)		
	16	財務諸表(決算書等)の写		
	17	営業所一覧表		
	18	代表者身分証明書(写でも可)		
	19	委任状(支店等で契約を行う場合) 〔原本〕		
	20	使用印鑑届 〔原本〕		
	21	職員名簿(申請日現在のもの) [2部提出:1部はフラットファイルに綴らずに提出]		
	22	技術者の資格証明		
	23	社会保険の加入証明(写でも可)		
	24	雇用保険の加入証明(写でも可)		
	25	「ISO登録証」の写		

注 「申請者チェック」欄で書類の添付もれがないか確認してください。破線部分は、何も記入しないでください。

は、津山市独自様式をホームページからダウンロードできます。

経営規模等総括表

商号又は名称		本社所在地																																
測量等実績高	参加を希望する業種区分	直前第1年度分決算					直前第2年度分決算					年間平均実績高																						
		年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで																							
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円																						
	計																																	
損益計算書		税引前当期利益					千円	千円	千円	千円	千円																							
貸借対照表	区分	年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで	区分	年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで	千円	千円	千円	千円																								
	流動資産計	千円	千円	流動負債計	千円	千円																												
	固定資産計			総資本額																														
自己資本額	区分	直前決算時	剰余(欠損)金処分	計	決算後の増減額	合計																												
	払込資本金	千円	千円	千円	千円	千円																												
	積立金																																	
	次期繰越利益(欠損)金																																	
計																																		
常勤職員数	常勤職員数	技術職員のうち有資格者数																																
	技術職員	事務職員	建築		土木								測量	地	電機	機械	その他																	
			一級	二級	技術士				小計	一級	二級	R	土地	測量	地	電機	機械	合計	不動産	土地	補償	環境												
	人	人	建設	農業	林業	水道	応用	機械	電気	電子	小計	土木	土木	C	地区	測量	地	電機	機械	合計	不動産	土地	補償	環境										
人	人	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部									
計	人																																	
営年数等	創業	休業又は転(廃)業の期間					現組織への変更					営業年数																						
	年 月 日	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで	年																						
建設登録業者の登録部門等	建設コンサルタント業務										補償コンサルタント業務					その他																		
	河川	及び	港湾	電力	道路	鉄道	上水道	下水道	農業	森林	水産	廃棄	造園	都市	地方	地質	土質	鋼構	クリ	トン	施工	設備	建設	建設	電気	地質	土地	土地	物件	機械	営業	事業	補償	不動産
砂防	海岸	及び	土木	路	道	及び	工業	道	土木	土木	物		画	画	画	基礎	及び	及び	ネル	画	及び	積算	環境	機械	電子	調査	調査	評価	物件	補償	損失	関連		
部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門

様

平成26・27年度
入札参加資格申請関係書類受付票
(津山市控)

受 付 印

指示事項

契約監理室

様

平成26・27年度
入札参加資格申請関係書類受付票
(申請者用)

受 付 印

指示事項

契約監理室

平成26・27年度 津山市建設工事等一般競争(指名競争)入札参加資格申請書(測量・設計等用)

平成 年 月 日

津山市長 宮 地 昭 範 殿

住 所
 商号又は名称
 代 表 者 印
 電 話
 F A X 番 号
 申 請 責 任 者

この度、津山市所管に係る測量・設計等委託業務の入札に参加したいので、別紙指定の書類を添えて申請します。

登 録 番 号	測 量 業 務 : 国土交通省登録 第 号
	建設コンサルタント業務 : 国土交通省登録 第 号
	補償コンサルタント業務 : 国土交通省登録 第 号
	地 質 調 査 業 務 : 国土交通省登録 第 号
	1 級 建築設計事務所 : 都道府県知事登録 第 号
創 業 年 月 日	M・T・S・H 年 月 日 (営業年数 年)
資 本 金	円 (自己資本金 円)
使 用 人 数	技術職員 人、その他の職員 人、合計 人
希 望 す る 業 務 の 種 別	測量業務
	建築設計業務
	建設コンサルタント業務 別紙1の希望する部門に「○」記入のこと。
	補償コンサルタント業務 別紙1の希望する部門に「○」記入のこと。
	その他コンサルタント業務 別紙1の希望する部門に「○」記入のこと。
不動産鑑定業務	
地質調査業務	

技術職員等の数は、社会保険・雇用保険により雇用の確認ができる人の数です。
 「希望する業務の種別」の欄には、法令上必要とする登録を受けたもののうち、入札(見積)に参加を希望する業種についてのみ「○」を記入してください。
 「建設コンサルタント業務」、「補償コンサルタント業務」、「その他コンサルタント業務」については、別紙1の希望する部門に「○」を記入してください。

業務別希望部門表

登録を受けた部門、希望する部門に「○」を記入してください。

業務種別	登録	希望	部 門	配置 技術者名	備 考
建設コンサルタント 業 務			河川、砂防及び海岸・海洋		<ul style="list-style-type: none"> 登録を受けていても、過去2年間の年間平均実績高のないものについては、登録は行ないません。 各部門に配置技術者名を記入すること。また、資格者証明書を必ず添付のこと。
			港湾及び空港		
			電力土木		
			道路		
			鉄道		
			上水道及び工業用水道		
			下水道		
			農業土木		
			森林土木		
			造園		
			都市計画及び地方計画		
			地質		
			土質及び基礎		
			鋼構造及びコンクリート		
			トンネル		
			施工計画、施工設備及び積算		
			建設環境		
		建設機械			
		水産土木			
		電気電子			
		廃棄物			

業務種別	登録	希望	部 門	配置 技術者名	備 考
補償コンサルタント 業 務			土地調査		<ul style="list-style-type: none"> 登録を受けていても、過去2年間の年間平均実績高のないものについては、登録は行ないません。 各部門に配置技術者名を記入すること。また、資格者証明書を必ず添付のこと。認定管理者については、国交省に提出した「補償業務管理者証明書」を必ず添付のこと。
			土地評価		
			物件		
			機械工作物		
			営業・特殊補償		
			事業損失 補償関連		

業務種別	登録	希望	部 門	配置 技術者名	備 考
その他コンサルタント 業 務			建築設備設計		<ul style="list-style-type: none"> 登録を受けていても、過去2年間の年間平均実績高のないものについては、登録は行ないません。 各部門に配置技術者名を記入すること。また、資格者証明書を必ず添付のこと。
			環境・計量		
			その他()		
			その他()		

測量等実績調書

(登録業種区分)

注 文 者	元請・下請 の区分	件 名	履行場所	請負代金の額 (千円)	着手年月日
		測量等対象の規模等			完了(予定)年月日
	元請・下請				年 月 日 年 月 日
	元請・下請				年 月 日 年 月 日
	元請・下請				年 月 日 年 月 日
	元請・下請				年 月 日 年 月 日
	元請・下請				年 月 日 年 月 日
	元請・下請				年 月 日 年 月 日
	元請・下請				年 月 日 年 月 日
	元請・下請				年 月 日 年 月 日
	元請・下請				年 月 日 年 月 日
	元請・下請				年 月 日 年 月 日
	元請・下請				年 月 日 年 月 日
	元請・下請				年 月 日 年 月 日
	元請・下請				年 月 日 年 月 日
	元請・下請				年 月 日 年 月 日

- 記入上の注意
- 1, 本表には、直前1カ年の主な完成業務及び直前1カ年に着手した主な
未完了業務について記入してください。
 - 2, 下請については、「注文者」の欄には、元請業者名を記入し、
「件名」の欄には、下請件名を記入してください。
 - 3, 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記入してください。
 - 4, (登録業種区分)は、各業務ごとに作成してください。

誓 約 書

本申請書の提出にあたっては、地方自治法施行令第167条の4の規定によるほか、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わっていない者、又はその執行を受けている者が役員、入札者、契約人又はその代理人に該当する者がいないこと、並びに津山市建設工事等一般競争(指名競争)入札参加資格申請書及び添付書類の記載内容は、すべて事実と相違ないことを誓約いたします。また、建設業法、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独禁法)及び労働基準法等関係法令並びに津山市契約規則、津山市建設工事請負契約競争入札の参加資格審査及び業者選定に関する要綱等の関係諸規定を遵守することを誓約いたします。

平成 年 月 日

津 山 市 長 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者

印

平成 年 月 日

津山市長 宮 地 昭 範 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者 _____ 印

津山市暴力団排除条例に係る誓約書

私は、津山市暴力団排除条例（以下「条例」という。）に基づき、条例の趣旨を理解した上で、津山市が行う公共工事その他の市の事務、事業により暴力団を利することとならないように、下記の事項について誓約します。

これらの事項と相違することが判明した場合には、契約解除等の津山市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

なお、誓約事項の確認等のために、津山市が岡山県警等に対し照会を行うことについても同意します。

記

- 1 以下の者が条例第2条に規定する暴力団員等でないこと。また、暴力団員等を新たに選任しないこと。
 - (1) 法人である場合 代表者及び役員
 - (2) 個人事業主である場合 代表者
 - (3) 個人である場合 個人本人
- 2 1の各号に該当するものが暴力団及び暴力団員等と社会的に非難される関係を有していないこと。
- 3 使用人として、暴力団員を雇用していないこと。また、新たに雇用しないこと。
- 4 暴力団及び暴力団員等が実質的に経営に参加していないこと。
- 5 津山市の発注する公共工事その他市の事務、事業において、1、2、3及び4を満たす者のみを下請負人とすること。
- 6 条例第4条、第6条に基づき、必要書類の提出を求められたときは速やかに提出すること。

以上

役 員 名 簿

商号又は名称： _____

	フリガナ 氏 名	生年月日	住 所	役 職
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

申請書提出日現在で記入のこと。
 法人の場合は、監査役を除く全ての役員について記入すること。
 個人事業主の場合は、代表者を記入のこと。

津山市建設工事等
入札参加資格申請用

市税に関する証明申請書

津山市長 宮 地 昭 範 殿 平成 年 月 日

証明が必要な方（納税義務者）	法人名	本社所在地		
		ふりがな		
		名 称	印 <small>（代表者印を押印してください）</small>	
	役員の名	住所	住所	
			ふりがな	
			氏 名	印
			生年月日	明・大・昭・平 年 月 日
		住所	住所	
			ふりがな	
			氏 名	印
			生年月日	明・大・昭・平 年 月 日
		住所	住所	
			ふりがな	
			氏 名	印
			生年月日	明・大・昭・平 年 月 日
	住所	住所		
ふりがな				
氏 名		印		
生年月日		明・大・昭・平 年 月 日		

上記の者は、申請者が次の証明書の交付を受けることに同意します。

必要な証明	全税《法人市民税、固定資産税（償却資産分を含む）、市県民税、軽自動車税》の滞納がないことの証明
証明の用途	津山市建設工事等一般競争（指名競争）入札参加資格申請

上記のとおり、申請します。

窓口に來られた方の確認のため、運転免許証等の提示をお願いします。
2週間以内にお支払をされたものについては、領収書又は引落通帳の記帳の提示をお願いします。

《申請者（窓口に來られた方）》 _____

住所 _____

ふりがな _____

氏 名 _____

生年月日 明・大・昭・平 年 月 日

津山市 記入欄	免許証・保険証・その他	300円 ×	通
------------	-------------	--------	---

(法人用)

津山市建設工事等

納 税 証 明 書

平成 年 月 日

津山市長 宮地昭範 殿

納税義務者 本社所在地

法人名称

津山市建設工事等一般競争（指名競争）入札参加資格申請書に添付するため、次のことについて証明してください。

記

上記の者は、法人市民税が賦課されており、法人市民税及びその他の市税〔固定資産税（償却資産分を含む。）、市県民税（特別徴収分）、軽自動車税のうちの対象となるもの〕について、納期到来分（ただし、平成26年4月1日以降の証明については平成26年3月末納期到来分まで）を納めていることを証明願います。

.....

上記の者は、市税のうちの対象となるものについて完納していることを証明します。

平成 年 月 日

津山市長 宮地昭範

(個人用)

津山市建設工事等

納 税 証 明 書

平成 年 月 日

津山市長 宮地昭範 殿

納税義務者 住 所

氏 名

津山市建設工事等一般競争（指名競争）入札参加資格申請書に添付するため、次のことについて証明してください。

記

上記の者は、市県民税、固定資産税（償却資産分を含む。）、軽自動車税のうちの対象となるものについて、納期到来分（ただし、平成26年4月1日以降の証明については平成26年3月末納期到来分まで）を納めていることを証明願います。

.....

上記の者は、市税のうちの対象となるものについて完納していることを証明します。

平成 年 月 日

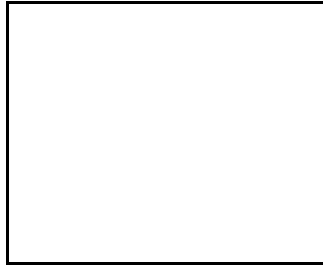
津山市長 宮地昭範

営 業 所 一 覧 表

営 業 所			
名 称	登録を受けている業務	所 在 地	電 話 番 号
(主たる営業所) 本社		〒	Tel Fax
(その他の営業所)		〒	Tel Fax
		〒	Tel Fax
		〒	Tel Fax
		〒	Tel Fax
		〒	Tel Fax

使 用 印 鑑 届

使 用 印



上記の印鑑は、入札（見積）に参加し、契約締結並びに工事代金の請求受領のために使用したいので、届け出ます。

平成 年 月 日

住 所
商号又は名称
氏 名 印

届出氏名欄には、本社の実印を押してください。

職員名簿

商号又は名称：

NO	住 所 氏 名	生年月日	雇用年月日	法令等による免許等			常勤・非常勤の別	社会保険番号 加入年月日	備 考	契 約 監 理 室 記 入										
				名 称	登録番号	取得年月日				給与	監技	社保	雇用	土才	舗主	舗才	備 考			
1	代表者住所 フリガナ 代表者氏名																			
2	住 所 フリガナ 氏 名																			
3	住 所 フリガナ 氏 名																			
4	住 所 フリガナ 氏 名																			
5	住 所 フリガナ 氏 名																			
6	住 所 フリガナ 氏 名																			
7	住 所 フリガナ 氏 名																			
8	住 所 フリガナ 氏 名																			
9	住 所 フリガナ 氏 名																			
10	住 所 フリガナ 氏 名																			

記入上の注意

- 1, 法令等による免許取得者から順番に記入してください。
- 2, 労働基準法第107条に規定する労働者名簿及び第108条に規定する賃金台帳から転記してください。
- 3, コンピューター入力するため、正確に記入してください。
- 4, 支店等で申請する場合の代表者は、支店等の代表者の方です。また、職員は当該支店等に配置の方のみ記入してください。
- 5, 主として事務を行っている方は、「法令等による免許等・名称」欄に「事務員」と明記してください。

確 認 願

日本年金機構
津山年金事務所長 殿

申請者 住 所

氏 名 印

下記の件について確認してください。

記

(記号 :) 記入例 : 津 あいう

番号	氏 名	資 格 取 得 年 月 日

津山市に提出する入札参加資格申請書に添付するため、上記の者が被保険者である
ことの確認を願います。

上記のとおり相違ないことを確認しました。

平成 年 月 日

日本年金機構津山年金事務所長 印

注：本証明願は1部作成し、津山年金事務所へ提出すること。

平成 年 月 日

津山市長 宮 地 昭 範 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者

印

申 立 書

私（当社）が、提出した津山市建設工事等一般競争（指名競争）入札参加資格申請関係書類に記載している次のものは、75歳以上の後期高齢者であるため被用者を対象とした社会保険には加入できませんが、当社に常勤で勤務しており、かつ、健康状態等について業務を行うのに支障がないものであることに相違ないことを申し立てます。

記

（該当者は次のとおりです。）

氏 名	生 年 月 日	年 齢	区 分
			技術者 ・ その他の職員
			技術者 ・ その他の職員
			技術者 ・ その他の職員
			技術者 ・ その他の職員
			技術者 ・ その他の職員

課長	係長	係

事業所別被保険者台帳提供依頼書

津山公共職業安定所長 殿

平成 年 月 日

事業所又は労働保険事務組合の名称	
事業主又は労働保険事務組合の代表者氏名	(印)
電話番号	() -

下記の事業所の雇用保険被保険者関係手続の確認のため、当該事業所の事業所別被保険者台帳を提供（ **閲覧 ・ 写しの交付** ）いただくようお願いします。
 閲覧又は写しの交付のいずれかに を付けてください。

記

事業所番号	3302 -	
事業所名		
事業所所在地	〒	
編集 を付けて ください。	・ 不問（被保険者番号順）	1
	・ 50音順	1 - 2
	・ 資格取得年月日順	1 - 3
	・ 生年月日順	1 - 5
	・ 離職者を含む全被保険者	6 - 5
	部	
受領者	氏名	
	連絡先	() -
		郵送の場合、雇用保険事務担当者を記載 来所の場合、来所者を記載

被保険者が多数の場合は作成に時間がかかりますので、100人以上の事業所については事前に「雇用保険課適用係」までご連絡ください。

来 所 郵 送

委任状

平成 年 月 日

事業主 下
住
氏 名
所
称
名

印

私は、下記2の者を代理人と定め、下記1に規定する権限を委任する。

記

- 1 権 限 雇用保険被保険者関係手続の確認のため、事業所別被保険者台帳の提供を求めることについての一切の権限
- 2 代理人 住 所
氏 名